2019 年度事業 進捗報告書（実行団体）

● 提出日　：　２０２１年　11 月　16 日

● 事業名　：鋸南町復興促進プロジェクト

● 資金分配団体　：一般社団法人 RCF

● 実行団体　：　鋸南復興アクセラレーション

● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無　：　□有　■無

1　実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
1. 復興ボランティアセンターの運営	週 5 日程度開設可能な人員体制を整備し安定的に運営	復興ボランティアセンターでのニーズ受付と活動団体のマッチングを安定的に継続でき、今後の災害時に備えた鋸南の応援団を確保する	2022 年 3 月	週5日の開設し、安定的に運営している 現段階で延べ 440 件が支援を受けている	2
2. 地域コミュニティづくり事業の実施	活動報告会、地域コミュニティづくりイベント、減災に向けた取組の実施状況	活動報告会や地域コミュニティづくりイベントを通じ町民の防災意識の向上やニーズの引き出しができている	2022 年 3 月	延べ 1220 人が、活動報告会やイベントへ参加している	2
3. 復興状況等を伝える情報の発信	ウェブサイトや SNS 等による情報発信	定期的・継続的に復興の状況や取組内容、地域の活性化等についての情報発信を行っている	2022 年 3 月	現段階で広報誌、延べ 57458 枚の発行している ウェブサイト・SNS 等週 2 回更新	2

				している	

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 □変更なし
5. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
感染拡大時期に関してはイベントを控える。活動者に対しては、2 週間の検温、手指消毒の徹底など、基本的なガイドラインにのっとり、1 活動現場の人数を減らす、感染拡大地域からのボランティア受け入れ不可などを行っている。

③ 広報 (※任意)

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）

「NHK 総合」「テレビ朝日」「日本テレビ」などのニュース番組、「朝日新聞」「房日新聞」「千葉日報」などの新聞、「NHK」ウェブサイト等に掲載。

2.広報制作物等

鋸南町全戸配布の「団体広報誌」を毎月発行・「-0470」フリーペーパー・「千葉県社会福祉協議会」特集ページ等に掲載。

3.報告書等

中間評価報告書

事業名:　鋸南町復興促進プロジェクト
実行団体:　鋸南復興アクセラレーション
資金分配団体:　一般社団法人RCF
実施時期:　2021年6月
対象地域:　千葉県鋸南町
直接的対象グループ:被災者のうち高齢者等を中心とした要支援世帯間接的対象グループ：鋸南町における住家被害を負った全世帯

事業概要	鋸南町復興促進プロジェクト
中長期アウトカム	・鋸南町において、台風被害によって家屋が崩壊した住民が安心して生活できる環境を取り戻している。 ・防災に対する住民意識の向上や地域コミュニティの形成、関係人口の創出などにより、住民が安心して生活できるバックアップ体制ができている
短期アウトカム	1. 鋸南町において台風被害で家屋が崩壊した被災者に対し、技術ボランティア団体の活動をマッチングすることによって家屋応急復旧支援を提供できている 2. 鋸南町住民に対する「防災・減災への啓発活動や、地域としてのつながりを取り戻すための体制」が整備できている

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部	ボランティアセンター運営と役場、他団体との		代表
	ボランティアセンター運営		副代表
	情報発信とコミュニティづく		会計、広報
外部	全般		一般社団法人RCF　防災・災害対応チーム
	全般		一般社団法人RCF　防災・災害対応チーム

評価実施概要

評価実施概要	日時：2021年6月23日他 方法：オンラインワークショップ形式 概要：鋸南復興アクセラレーションメンバー3人と、一般社団法人RCF1人の計4人にて⑤実施状況の適切性、⑥実施を通した知見の共有、活動の改善、⑦組織基盤の強化について確認した。また、目指すアウトカムや事業後半の実施内容等についても検討を行った。
自己評価の総括	・ボランティアセンターの運営については、鋸南町社会福祉協議会内の災害ボランティアセンター終了後、実体的には、復興支援を当団体のみで現在行っている。継続的に、被災者さんや、被災家屋に対するケアができている意義が大きい。2020年度4月～3月末日までに、当団体が受け付けたニーズ数がのべ244件。現地まで調査へ行き、家屋の被災状況の聞き取りをしている。町の助成制度を使えていない方には使い方を説明し、スムーズに助成制度を使えるよう促し、度を使えた方も多い。 社協、行政との官民連携も取れる状態になり、スムーズな被災者支援に結び付いている。 ・地域コミュニティづくりに関しては各地区を回り、「足湯とお茶会」を開催しているが、緊急事態宣言など出ていたので一時休止したが、5月から再開した。癒しの場づくりを通しての、ニーズの収集をするだけでなく、減災についての情報交換を行ったり、ゆっくりと住民と話をする場となっている。 ・情報発信については、鋸南町役場と区長の協力を得て、毎月一回、町報のお知らせ版と一緒に、広報誌を全戸配布している。ネットが使えない高齢者が多い中、広報誌によって吸い上げられたニーズが大半である。また、SNSの拡散力やHPを通して、ボランティア募集やイベント告知、関係人口の拡充を発信してきた。 ・台風15号発災時から関わっていた運営支援団体や、町で活動している団体（特殊作業）と「センター情報共有会議」を開き、鋸南の現状とこれから発災した際の連携を深めている。社協はじめ、役場の福祉課や、建設課、復興支援室との連携もでき、共有できている状態にある。 ・関係人口については、今年度計画策定を行う予定であったが、コロナの影響により外部から広く参加者を募るイベントの開催は困難となっている。鋸南の応援者の確保については、主にZoomで活動報告会をすることで鋸南の実情に関心のある人にの発信により関心を高めるための取り組みを行っている。このことから、次年度はこれらの中に活動を含めることとし、関係人口拡充の取り組みはアウトプットに含めないこととした。 ⇒上記のことから、中間時点の進捗状況としては順調に進捗していると判断する。評価結果の要約は以下の通り。

評価結果の要約			
評価要素	評価項目	結果・考察	
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	計画を具体化しスケジュールに沿って実施できているか	・センターチーフ4名達成済み。人材のOJTを進めてこれた。運営研修会は3ヶ月に一度の参加ではなく、まとまった時期に延6回以上参加し想定した知識は得られた。 ・情報共有会議での知見の共有。月1回開催、対象者のニーズを踏まえて継続的に実施。 ・情報発信、広報紙は原則月1回全戸配布（約2970世帯/1回）延べ36,667部。HPで発信する内容をSNSでタイムリーに発信（災害情報の変更など）。 ・活動報告会、オンラインやYouTube配信なども使いながら必ず継続していた。 ・社協との活動報告会（2ヶ月に1度）はコロナでできていない時期があったが、まとめて実施する予定。 ・コミュニティづくりはコロナで休止中だったが再開した。足湯は4-5月は休止、6月から再開。合計6回、延べ65名が参加。 ・関係人口は、情報共有会議や情報発信で対応できるため、2021年度は他の事業に割り振ることにした
	⑥実施をとおした知見の共有、活動の改善	取組により得られた知見を情報発信しているか	・情報誌全戸配布など順調に進められている。 ・ただし、テキストでは伝わらないなどの現場での発見がある。イラスト中心にするなどの改善を始めている。また忘れつつある人への注意喚起や制度の周知などにスライドしてきている。
	⑦組織基盤の強化	団体運営の基本規定や運用体制などを構築できているか	・契約時にベースとなる規程類の整備は完了。残りの項目を2021年度に引き続き実施。 ・会計の仕組みも整えつつある。担当で作成して、代表が通帳を管理してチェックする仕組みにできている。年間の記帳についてはダブルチェック体制ができてきた。

外部状況の変化による影響	コロナ感染拡大の影響等による変化・実施状況等
事業実施に対するニーズの変化、活動・アウトプットへの影響	（自己評価総括に記載）
アウトカムへの影響（想定するアウトカム内容の変化・目標値の変化）	（自己評価総括に記載）
追加助成の実施	有□　無■
有りの場合の、設定した評価	

中間評価による活動の改善（実施状況の分析・アウトカム達成度合いを見込み活動をどのように改善したか）	
中間評価で事業計画の見直しをしましたか。	はい■　（事業計画の改訂版を添付する）
	いいえ□
「はい」の場合の改善内容・理由	

今後の事業実施に向けて					

事業実施における留意点

休眠預金に申請した時点の復興状況と、想定していた復興状況の誤差は感じられず、順調に進んでいる。台風害特有の、本復旧完了後、または新築後の隣の家屋が被災した状態のまま、崩壊した空き家が危険な状態のまま放置されているという現状で、二次災害を及ぼすことが、大きな課題のひとつである。

ブルーシートがバタつく音がすると、精神的な疲労が積み重なり、ご自宅が無事な状態になってきても、隣の家屋から飛散物が飛んでくるのかという不安の中生活されている方も多く、今後の対応が検討課題である。現在、行政との連携がとれている状態で、空き家対策、生活困窮者の情報共有もできている。

また、センターとして、ニーズ調査などの際、ご自宅での聞き取りや傾聴活動にも力を入れている。

現在関わり続けてくださっているボランティアさんの中にも工務店の方など本職の方がいらっしゃり、現場での技術指導をする体制などもできてきている。屋根団体、カビ除去団体とともにOJTによる専門人材の育成にも力を入れ、その結果、より本復旧に近い形へともっていくことができている。

今後はセンター運営支援団体として、官民連携し、発災時のボランティア派遣活動などの想定訓練も視野に入れ、活動していく。また、コミュニティの創出や、減災活動も、今後も続けていく。

社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みの形成

実行団体自らが取り組む仕組み形成	事業終了後の自走に向けて、地域の課題ややるべきこと、やりたいことの整理を開始した。体制・資金面も含めて、8月中までに一定の方向性を固め、9月以降、事業期間中に具体化の調整を行う予定。

■その他

やってみて、浸透の難しさなどが感じられた。ZOOMなどで色んなNPOの抱える問題などを把握することができた。復興期からの継続に向けて理解や資金調達、協力者の確保など難しさを感じてもがいている感じがある。